

拠出金名:東京国連広報センター拠出金

国際機関等名	東京国際連合広報センター (英文名称・略称) United Nations Information Centre(UNIC 東京)				
種 別	☒ 国連(事務局) ☐ 国連(基金・計画) ☐ 国連専門機関 ☐ その他				
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国連企画調整課				
最近3年間の我が国支払い額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	31,360			円建て	100
平成21年度	31,447			円建て	100
平成20年度	41,117			円建て	100
当該拠出金の目的・用途等		国連に関する広報活動のための費用			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2009年決算)	
	国 名	金額 (円)	拠出率 (%)	当該年度の収入 360,799米ドル 当該年度の支出 165,780米ドル 次年度への繰越 195,019米ドル	
1位	日本	31,447	100.0	会計検査機関名	
2位				国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
3位					
4位					
5位				(現在の構成員の出身国:英、南ア、中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
東京国連広報センター(UNIC東京)は、日本において、国連公用語でない日本語で、国連に関する広報活動を実施するために設立された国連直属の機関である。具体的には、国連の日本語資料の作成・日本語ウェブサイトの運営、国連を代表しての各種行事等への出席・参加、国連に関するセミナー・講演会等の開催、広報面での駐日国連機関の調整等を行っている。気候変動をはじめ、中級規模の課題の解決に向けて国連の果たす役割は一層増大しており、国連の活動に対する日本国民の理解と支援を増進することは、我が国が国連をはじめとする国際社会の場で外交を推進する上で極めて重要である。限られた予算の中で最大の効果を生むべく、①紙媒体の節減とウェブサイトの拡充、②インターネットの積極的活用、③他団体との連携による広報活動の実施、④業者委託業務の見直し(事務所内でできるものは事務所内で実施)等の努力を行い、活動を効率化しながら国内にむけての発信力強化に努めている。					
邦人職員数 うち幹部以上	1 人 うち 1 人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率(注)	1 人 100%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
UNIC東京所長		山下真理			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
全ての職員が日本人により構成されている。					

(注) 所長その他、現地職員が6名(全員日本人)。